

第1期中期目標期間評価結果への措置状況

資料1-3

評価委員会意見等 ①	<p>産学・地域連携センターを拠点として企業等との共同研究や受託研究にも取り組んでおり、平成24年度の両研究の実施件数は、法人化前の平成18年度と比べて83.7%の増加となるなど、産学官の連携を積極的に推進した。</p> <p>ただし、産学官連携の推進にあたっては、第三者による外部評価を行うなど外部の意見も取り入れた連携手法等の検証や充実に取り組み、今後とも法人の研究能力や技術の一層の活用を図っていただきたい。</p>
関連第1期中期目標	【No.29】 大学の研究成果を企業や地域に積極的に発信するとともに、共同研究・受託研究の推進、技術移転・技術指導の取り組み等により、産学官連携を深め、研究成果の社会還元を積極的に進める。
関連第1期中期計画	【No.139】 産学官連携の成果について外部の評価等を含む検証を行い、取り組み体制の改善・充実を図る。
H28年度の 取り組み状況・ 今後の取り組み	<p>産学官連携の推進にあたっては、各種展示会に引き続き出展し、参加者と情報交換を行うことなどにより、外部の意見を積極的に取り入れていくことや、研究成果のPR等も積極的に実施することにより、本学の研究成果や技術の一層の活用を図った。</p> <p>また、研究シーズをまとめた「シーズ集」を更新し、デジタルブックとして本学ホームページに掲載して学外への幅広い情報発信を行い、活用促進を図った。</p> <p>なお、本学は医系大学であることから、共同研究や受託研究の研究成果については、相手先企業及び知的財産管理の観点から、情報の開示に制限が課せられている案件が多いことから、連携手法等の検証を第三者による外部評価については慎重な判断が必要となる。</p>
関連第2期中期計画	-
関連28年度計画	-

評価委員会意見等 ②	<p>研究に関しては、国内外から高く評価されている先端医学・医療に寄与する基礎研究や臨床研究が行われており、特に、再生医療分野における研究においては脳梗塞患者に対する自己培養骨髄間葉系幹細胞の静脈内投与による細胞療法や、ヒト癌ワクチンの実用化に向け、医師主導型の治験が開始されるなど、国際的にも高い水準の研究を行っている。</p> <p>こうした研究については、関係省庁や他の大学、研究機関等との連携が重要であることから、法人においては、今後とも関係機関等との連携を一層図るとともに、法人の研究者と事務局職員が協力して研究体制の更なる充実を図るなど、引き続き高度な研究の推進を図っていくことを期待する。</p>
関連第1期中期目標	【No.23】 学内外の研究組織・機関との連携・協力を進めるとともに、研究目標を明確に設定し、自己評価や外部評価により研究の水準や成果の適切な検証を行い、研究の質の向上に努める。
関連第1期中期計画	【No.103】 他大学、研究機関との共同研究を推進するなど、学内組織との連携・協力を積極的に進める。 【関連：No.102、104】
H28年度の 取り組み状況・ 今後の取り組み	<p>研究に関する関係機関との連携については、文部科学省「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」事業である「オール北海道先進医学・医療拠点形成」プロジェクト「北海道臨床開発機構(HTR)」(北海道大学、旭川医科大学、本学で構成。)と緊密な連携を図り、外部資金の獲得を行うほか、他大学や関係省庁の取組等に係る情報収集を行っている。</p> <p>中でも、本学の医師主導型治験に関しては、道内400近くの医療機関と連携する「HTRネット」というネットワークを活用し、治験実施の周知をはじめ被験者リクルートなどについて、加盟機関への協力を求めている。また、道外の施設とも協力体制の構築を進めている。</p> <p>本学においては、学長直轄で教員を所属長に置き事務職員を配置した「附属産学・地域連携センター」を設置し、研究活動の支援をはじめ、科研費申請にあたり、研究者(教授クラス)による申請書作成にあたっての技術的助言を行うレクチャーと、事務局職員による公募要領や不正防止に関する説明会を、研究者と事務局の協力により開催している。また、平成28年度は公募案内等の配信方法を見直し、外部資金のさらなる獲得につながるよう取組を進めており、これらを通じて研究体制の更なる充実と、高度な研究の一層の推進を図ることとしている。</p>
関連第2期中期計画	No.24、No.48
関連28年度計画	No.36、No.37、No.84、No.85

<p>評価委員会意見等 ③</p>	<p>附属病院においては、手術支援ロボット「ダヴィンチ」の導入やCT、MRIなどの医療機器を計画的に整備したほか、ハイブリッド手術室を整備するなどの高度先進医療技術の提供を行い、本道の基幹病院としての役割を果たすための取り組みを積極的に展開するとともに、地域医療への貢献に関しても、公的医療機関への医師派遣割合の目標である60%を達成するなど、研修医等の確保が困難な状況の中で、法人として最大限、地域への医師派遣等の取り組みを積極的に推進してきた。 しかしながら、地域における医師不足の現状は、依然として厳しい状況にあり、法人に対する期待は益々高まっていることから、法人においては、これまで推進してきた初期臨床研修や後期臨床研修、専門医養成などの取り組みを一層充実させるとともに、附属病院における診療医の確保に関する新たな方策等について検討を進めるなど、地域医療への貢献について、今後とも道と連携を図りながら更なる取り組みを図っていくことを期待する。</p>
<p>関連第1期中期目標</p>	<p>【No.34】 地域医療支援体制の充実を図るとともに、地域の医療機関等と連携し、本道の地域における医療・保健・福祉の向上に積極的に取り組む。</p>
<p>関連第1期中期計画</p>	<p>【No.165】 地域医療教育支援センターを設置し、後期研修・専門医養成、生涯教育を通じて地域医療を支援する。 【関連：No.164、166、167、168、169】</p>
<p>H28年度の 取り組み状況・ 今後の取り組み</p>	<p>1 臨床研修 (1) 平成28年度における取り組み ・特別枠学生を対象とした卒後のキャリア形成に関する説明会を開催 ・他大学医学生等を対象として、施設見学会・初期臨床研修プログラム説明会を開催 ・自治医科大学生に対する初期臨床研修説明会を開催 ・他大学医学生の確保に向け、道および民間等が主催する合同プレゼンテーション等に参加し、プログラムの内容や特色を説明 ・随時、病院見学を受け付け、プログラムの内容や特色を説明 ・特別枠学生と特別枠卒研修医とのネットワーク形成の為、合同セミナーを開催 ・初期臨床研修医向け民間が主催する合同説明会(東京都)に参加し、後期臨床研修プログラムの内容や特色を説明。(6月)</p> <p>(2) 今後の取組予定 ・引き続き、道内外臨床研修病院合同説明会の機会を利用して他大学の学生に対しても当院プログラムの周知を図る。 H29: 札幌市(4月)、宮城県(4月)、東京都(6・7月) ・自治医科大学生に対する臨床研修プログラム説明会を実施(7月) ・6月に在学学生を対象に新専門医制度説明会を実施。 ・6月に特別枠学生を対象とした地域臨床研修説明会を開催。 ・H25より文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」に採択された「北の地域医療を支える総合診療医養成プラン」により、総合診療に関する臨床研修の充実や地域の課題に向けた研究を通じたサーチマインドの醸成に取り組む。 ・初期臨床研修医向け民間が主催する合同説明会(東京都)に参加し、後期臨床研修プログラムの内容や特色を説明。(6月) ・特別枠卒業医師に対する初期臨床研修等の受入環境の整備等の支援に取り組む。</p> <p>2 地域医療への貢献 (1) 平成28年度における取り組み ・道、関係機関等と連携し、緊急的な医師派遣要請や地域医療機関からの診療支援要請に円滑に対応した。 地域医療支援センター教員派遣: 9名(H28新規: 滝川市立病院、土幌町国民健康保険病院、市立函館南茅部病院) 北海道地域医療振興財団短期医師派遣: 2名(国民健康保険町立和寒病院) ・道内の第二次医療圏の中で唯一分娩体制が整備されていない南檜山医療圏における分娩体制を確保するため、道立江差病院への医師派遣を継続した。 (2) 今後の取組予定 ・道、関係機関等と連携し、緊急的な医師派遣要請や地域医療機関からの診療支援要請に円滑に対応する。</p>
<p>関連第2期中期計画</p>	<p>No.29、No.32、No.35</p>
<p>関連28年度計画</p>	<p>No.43、No.49、No.50、No.58</p>

<p>評価委員会意見等 ④</p>	<p>病院運営については、病床の有効利用などの効率的な運用や病院経営の一層の改善を図るため、「病院経営・管理部」を設置するなど組織の見直しを行うとともに、医療技術の進歩及び医療制度改革に応じた医療収入の確保やコスト削減にも積極的に取り組んだことにより、大幅な収支改善を達成した。 ただし、医療費の収入未収金の確保については、クレジットカード払い制度の導入や収入事務の外部委託の実施、本人や家族、保証人等に対する督促や催告等を行っているが、更なる未収金の圧縮に向けた取組の強化を図っていただきたい。</p>
<p>関連第1期中期目標</p>	<p>【No.35】 病院長のリーダーシップにより、病院運営の改善及び効率化を図り、大学病院としての特殊性を考慮した上で、自立的経営を図る。</p>
<p>関連第1期中期計画</p>	<p>【No.172】 在院日数短縮、病床の有効利用等、効率的な運用を図るとともに、医療技術の進歩及び医療制度改革に応じた医療収入を確保するよう努める。</p>
<p>H28年度の 取り組み状況・ 今後の取り組み</p>	<p>平成26年9月から新たにクレジットEC決済を開始し、支払い方法の多様化を図るとともに、引き続き未収金回収を専門業者へ委託するのと併せ、予防策として取り組んできている入院時の救急患者への保険証確認の厳格化や誓約書の提出を受ける際の免許証等による確認とともに、督促状の早期発布、保証人に対する粘り強い履行請求に取り組んだ。</p> <p>未収金残高実績 H27 62,073千円 ⇒ H28 48,126千円(前年比 78%)</p> <p>今後も、未収金管理収納業務を司法書士合同事務所と連携し、効果的な未収金回収に努めてまいりたい。</p>
<p>関連第2期中期計画</p>	<p>-</p>
<p>関連28年度計画</p>	<p>-</p>